

○職員給与費の状況(普通会計当初予算)

区 分	職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
平成28年度	76人	258,899千円	33,960千円	93,904千円	386,763千円	5,089千円

(注)「給与費」は平成28年度当初予算額(教育長を含む)で、特別職に支給される給与、報酬は含みません。「職員手当」には、退職手当を含みません。

○平均給料月額・平均年齢の状況(平成28年4月1日現在)

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	282,200円	309,600円	40歳9月
技能労務職	232,800円	251,200円	39歳9月

(注)「平均給与月額」とは、給料に諸手当(通勤手当、時間外勤務手当等)を加えたもので、期末・勤勉手当、退職手当は含みません。

○職員の初任給の状況(平成28年4月1日現在)

区 分		大 衡 村	国	区 分		大 衡 村	国
一般行政職	大学卒	176,700円	176,700円	技能労務職	高校卒	142,000円	－
	高校卒	144,600円	144,600円		中学卒	126,400円	－

○国との給料月額の水準比較(ラスパイレス指数)の状況

年 度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
一般行政職	90.1	99.7	98.6	90.5	91.9

(注)ラスパイレス指数は、国家公務員の給料を100とした場合の村職員の給与水準を示したものです。

○一般行政職の級別職員数の状況(平成28年4月1日現在)

職務の級		1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職務内容 (具体的な職名)		主 事	主 任	係 長	課長補佐	課 長	課 長	
職 員 数		17人	4人	20人	11人	8人	1人	61人
構 成 比		27.9%	6.6%	32.8%	18.0%	13.1%	1.6%	100%
参 考 構成比	1年前	25.4%	6.8%	45.8%	8.5%	11.8%	1.7%	100%

(注)大衡村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。福祉職、企業職、税務職等を除きます。

○特別職の報酬等の状況(平成27年度)

区分	給料・報酬月額	期 末 手 当	その他の手当
村 長	給料 763,000円	6月 1.45月 12月 1.7 月 合計 3.15月	通勤手当
副村長	// 587,000円		
議 長	報酬 267,000円		
副議長	// 217,000円	6月 1.45月 12月 1.7 月 合計 3.15月	なし
議 員	// 204,000円		



大衡村人事行政の運営状況等の公表



地方公務員法第58条の2第3項の規定により、大衡村の職員の任用、給与等人事行政の運営状況についてお知らせします。

紙面の関係上、一部省略して掲載いたします。全体については、役場前掲示板及び大衡村ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。

問い合わせ先 総務課☎345-5111

◆職員の任免及び職員数に関する状況

○採用試験の実施状況 平成27年度職員採用試験
(平成27年4月1日～平成28年3月31日) (単位：人)

職 種	受験者	合格者
初級・行政	10	4
初級・土木	2	2
計	12	6

○職員採用の状況
(平成27年4月1日～平成28年3月31日) (単位：人)

職 種	採用者
上級・保健師	1
上級・栄養士	2
初級・行政	5
初級・土木	1
計	9

○職員の退職の状況
(平成27年4月1日～平成28年3月31日) (単位：人)

区 分	定年退職	勸奨退職	普通退職	計
村 長 部 局	4	0	1	5
教育委員会部局	0	0	0	0
水道事業の企業職員	0	0	0	0
計	4	0	1	5



○部門別職員数の状況(各年4月1日現在) (単位：人)

部門 \ 区分		職 員 数		差引
		平成27年	平成28年	
一 般 行 政	議 会	3	3	0
	総 務	22	22	0
	税 務	7	7	0
	民 生	6	5	△1
	衛 生	8	8	0
	農林水産	4	6	2
	商 工	3	4	1
	土 木	8	7	△1
計		61	62	1
教 育		11	12	1
公 営 企業等	水 道	2	3	1
	下 水 道	1	1	0
	そ の 他	6	6	0
	計	9	10	1
合 計		81	84	3

※職員数は一般職員に属する職員数であり、休職者、派遣職員等を含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

◆職員の給与の状況

○人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (H28年3月末現在)	歳出総額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)×100
平成27年度	5,832人	4,338,691千円	135,372千円	606,735千円	14.0%

※普通会計とは、一般的な行政内容を表している会計です。行財政の内容などを他の自治体と比較する上で用いられています。
なお、本村の場合には、水道、国保、下水道、介護、戸別合併浄化槽などの会計がありますが、これらの会計は普通会計には属しません。
※人件費は、一般職、特別職の職員に支給された給与、退職手当、共済負担金、災害補償などの総額をいいます。